



平成25年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年7月25日

上場会社名 JFE商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8110 URL <http://www.jfe-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 轉 邦彦

TEL 03-5203-5055

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	493,197		4,141		4,179		2,311	
24年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,644百万円 (%) 24年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	9.79	
24年3月期第1四半期		

(注) 当社はJFE商事ホールディングス株式会社を吸収合併し、平成24年4月1日に上場いたしましたので、平成25年3月期第1四半期の当社の実績値のみ記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第1四半期	581,990		125,067		20.6
24年3月期					

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 119,992百万円 24年3月期 百万円

(注) 当社はJFE商事ホールディングス株式会社を吸収合併し、平成24年4月1日に上場いたしましたので、平成25年3月期第1四半期の当社の連結財政状態のみ記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期					
25年3月期					
25年3月期(予想)		5.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年4月1日を基準日として、旧JFE商事ホールディングス株式会社の平成24年3月期の期末配当金である1株5円を、平成24年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録ある株主に対して配当いたしました。

当社はJFE商事ホールディングス株式会社を吸収合併し、平成24年4月1日に上場いたしましたので、平成25年3月期第2四半期末の予想値のみ記載しております。

なお、平成24年10月1日に、JFEホールディングス株式会社との株式交換による完全子会社化によって、当社は上場廃止を予定しておりますので、平成25年3月期の期末配当は未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成24年4月26日に平成25年3月期の通期連結業績予想を開示いたしました。平成24年10月1日にJFEホールディングス株式会社との株式交換による完全子会社化によって、当社は上場廃止を予定しておりますので、今般の平成25年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)のみ開示いたします。

平成25年3月期の第2四半期(累計)の連結業績予想は、平成24年4月26日に公表した予想数値を売上高980,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円、四半期純利益4,500百万円、1株当たり四半期純利益19円6銭と修正いたしました。詳しくは、平成24年7月25日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	236,777,704 株	24年3月期	株
期末自己株式数	25年3月期1Q	674,078 株	24年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	236,103,722 株	24年3月期1Q	株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期末以外を基準日とする配当について

基準日	配当金	合計
平成24年4月1日	円 銭 5.00	円 銭 5.00

(注)旧JFE商事ホールディングス株式会社の平成24年3月期の期末配当金を、平成24年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録ある株主に対して配当いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報等	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(6) 企業結合等関係	P. 11
(7) その他	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、欧州では、債務問題が深刻化する中、南欧諸国を中心として雇用悪化に歯止めがかからず、ユーロ圏の失業率が過去最悪になるなど、その悪影響が実体経済にも波及しました。米国においては、企業の景況感が弱含みに転じ、失業率や所得の改善ペースが緩慢なものとなり、景気回復に減速感が見られました。中国では、内需主導で経済成長は維持しているものの、欧州の景気悪化を背景に、同地域への輸出が減少するなど、これまでの順調な拡大基調に大きな変化が見られました。

日本経済については、欧州の金融不安に加え、歴史的な円高水準の継続などにより、厳しい経済環境となりましたが、震災復興需要やエコカー補助金が下支えとなり、総じて底堅い推移となりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内において、自動車・建設機械などの分野が堅調に推移しましたが、土木・建築分野では、震災復興需要が徐々に顕在化してきたものの、本格化には至りませんでした。鉄鋼製品の輸出につきましては、長期化している円高が環境を悪化させていることに加え、中国・韓国などの近隣国ミルの供給過剰により市況は軟調となり、厳しい状況が継続しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、中国・インドを始めとするアジア地域や中東地域において拡販活動を精力的に展開し、需要の取り込みに注力しました。具体的には、自動車生産が急速に増加しているタイにおいて、加工・販売体制を強化するために設立したSTEEL ALLIANCE SERVICE CENTER CO., LTD. が、本格的な量産体制に入りました。国内では、震災復興需要の確実な捕捉に向けた継続的な営業活動を展開するとともに、効率的で強固な販売体制の実現に向けた取組みを進めました。

原材料分野におきましては、石炭の三国間取引拡大に向けた取組みとして、中国などへの販路を拡大すべく積極的な営業活動を行いました。またスクラップについては、米国の有力鉄スクラップ業者であるAdvanced Steel Recovery, LLC. に出資することで、仕入ソースを拡充し、アジアで拡大する需要の捕捉に努めました。今後の有望市場であるインドやタイでは、特に資機材の拡販活動を積極的に展開しました。

以上の取組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業におきましては、鋼材販売が伸び悩んだことに加え、市況の軟化などの影響があり、売上高は4,836億50百万円となり、経常利益は38億25百万円となりました。

食品事業におきましては、韓国産第3のビールの販売や、中東川商フーズ社の販売が好調に推移し、売上高は61億88百万円となり、経常利益は2億60百万円となりました。

エレクトロニクス事業におきましては、実装機部門において、一部案件が下期へ繰り延べられたことなどの影響により、売上高は33億9百万円となり、経費削減などの実施により、経常利益は1億78百万円となりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取組みましたが、売上高は54百万円、経常損失は34百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は4,931億97百万円となり、営業利益は41億41百万円、経常利益は41億79百万円、四半期純利益は23億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,819億90百万円となりました。また、純資産は、保有株式の株価下落を受け、その他有価証券評価差額金が減少したものの、JFE商事ホールディングス(株)を吸収合併したことに加え、当四半期純利益23億11百万円の増加があり、1,250億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州では、EU加盟各国での緊縮財政の継続や、金融不安の長期化を受けた消費マインドの低迷により、今後も不透明な情勢が継続するものと思われます。米国におきましては、製造業を中心に底堅い動きを期待する向きはあるものの、多額の財政赤字による歳出削減や、住宅市場の改善が遅れていることなどの影響を受け、力強い景気回復は見込めないものと思われます。一方で、アジア新興国におきましては、依然として堅調な内需を背景に一定の成長率は維持すると思われますが、中国・インドなどで景気拡大に減速感が出ており、今後、その影響を十分に注視していく必要があると考えております。

日本経済については、東日本大震災の復興需要が牽引役となり、緩やかな回復の動きを維持すると思われますが、円高水準の継続が輸出産業の停滞を生むことや、エコカー補助金の終了による反動、また、夏場の節電に伴う製造業の生産減少など、多くの懸念要素を内包しており、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内では、本年半ばには震災復興需要が本格化し、土木・建材分野の鋼材需要が増加すると思われますが、輸出においては、円高の長期化、近隣国ミルとの競争激化の基調は継続することは確実であり、今後も厳しい環境になることが予想されます。当社としましては、引続ききめ細かなサービスにより国内需要を捕捉するとともに、海外においては新興国を中心とした現地取引・三国間取引の拡大に注力いたします。また、原材料分野においても、三国間取引の更なる強化を図るとともに、今後の収益に寄与する有望な投資案件に積極的に取組んでまいります。

このたび、JFE商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。当社としましては、新たな経営ビジョンのもと、更なる収益の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において、「当社とJFEホールディングス株式会社との株式交換契約」が承認されました。これにより、平成24年10月1日を効力発生日として、JFEホールディングス株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施することとなりました。今後、JFEグループとして、鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通に至る鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ってまいります。

上期の連結業績につきましては、国内グループ会社の収益減少や、市況下落などにより海外事業会社の収益が低迷することなどから、売上高を9,800億円、営業利益を80億円、経常利益を80億円、四半期純利益を45億円と下方修正いたします。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,280
受取手形及び売掛金	342,843
商品及び製品	53,429
仕掛品	739
原材料及び貯蔵品	22,142
その他	28,604
貸倒引当金	△667
流動資産合計	475,371
固定資産	
有形固定資産	39,007
無形固定資産	3,717
投資その他の資産	
その他	66,539
貸倒引当金	△2,646
投資その他の資産合計	63,893
固定資産合計	106,618
資産合計	581,990

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	277,609
短期借入金	99,012
未払法人税等	1,937
引当金	28
その他	59,435
流動負債合計	438,024
固定負債	
長期借入金	10,410
引当金	5,914
その他	2,573
固定負債合計	18,898
負債合計	456,922
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,539
資本剰余金	22,790
利益剰余金	93,442
自己株式	△263
株主資本合計	130,508
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,189
繰延ヘッジ損益	11
土地再評価差額金	△274
為替換算調整勘定	△11,442
その他の包括利益累計額合計	△10,515
少数株主持分	5,074
純資産合計	125,067
負債純資産合計	581,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	493,197
売上原価	476,943
売上総利益	16,253
販売費及び一般管理費	12,111
営業利益	4,141
営業外収益	
受取利息	130
受取配当金	319
持分法による投資利益	8
デリバティブ評価益	390
その他	474
営業外収益合計	1,323
営業外費用	
支払利息	468
為替差損	512
その他	305
営業外費用合計	1,285
経常利益	4,179
税金等調整前四半期純利益	4,179
法人税、住民税及び事業税	2,140
法人税等調整額	△280
法人税等合計	1,860
少数株主損益調整前四半期純利益	2,318
少数株主利益	7
四半期純利益	2,311

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	2,318
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,768
繰延ヘッジ損益	△38
為替換算調整勘定	2,003
持分法適用会社に対する持分相当額	128
その他の包括利益合計	325
四半期包括利益	2,644
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,543
少数株主に係る四半期包括利益	100

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	483,650	6,187	3,305	54	493,197	—	493,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	4	—	5	△5	—
計	483,650	6,188	3,309	54	493,202	△5	493,197
セグメント利益 又は損失(△)	3,825	260	178	△34	4,229	△50	4,179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,229
セグメント間取引消去	△50
四半期連結損益計算書の経常利益	4,179

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、平成24年4月1日付で、JFE商事ホールディングス(株)を吸収合併いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が9,394百万円、利益剰余金が8,364百万円、自己株式が263百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が22,790百万円、利益剰余金が93,442百万円、自己株式が263百万円となっております。

(6) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

(当社と当社親会社JFE商事ホールディングス(株)との合併について)

当社及び当社の親会社であるJFE商事ホールディングス(株)(以下、「JFE商事ホールディングス」)は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成24年4月1日付けでJFE商事ホールディングスを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：経営管理

事業の内容：グループの経営戦略立案・管理並びにそれらに付帯する業務

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JFE商事ホールディングスは解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

JFE商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

このたび、JFE商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、JFE商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(7) その他

当社とJFEホールディングス(株)との株式交換契約の締結について

当社及びJFEホールディングス(株)（以下、「JFEホールディングス」）は平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、JFEホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決定し、株式交換契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。本契約の締結に基づき、株式交換比率及び交付予定株式数を以下のとおり決議いたしました。

また、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において、本契約承認の件が原案どおり承認可決されました。

これにより平成24年10月1日を効力発生日として本株式交換を実施し、当社普通株式は平成24年9月26日（最終売買日は平成24年9月25日）をもって東京証券取引所・市場第一部を上場廃止になる予定です。

株式交換比率及び交付予定株式数

会社名	JFEホールディングス (株式交換完全親会社)	JFE商事 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.268
本株式交換により 交付する株式数	普通株式：63,382,537株（予定）	